平成21年2月期　中間決算短信

平成20年10月10日

上場会社名　株式会社オンワードホールディングス　上場取引所　東証一部　大証一部　名証一部
コード番号　8016　ＵＲＬ　http://www.onward-hd.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）水野　健太郎
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　財務経理部担当　（氏名）吉沢　正明
半期報告書提出予定日　平成20年11月25日　ＴＥＬ　(03)3272－2317

（百万円未満切捨て）

１．20年８月中間期の連結業績（平成20年３月１日～平成20年８月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年８月中間期	132,469	△5.9	5,990	△19.1	6,825	△37.7	2,497	△60.7
19年８月中間期	140,836	△8.0	7,407	△32.3	10,948	△8.0	6,357	—
20年２月期	287,032	—	18,628	—	24,128	—	12,213	—

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年８月中間期	15	94	15	93
19年８月中間期	39	31	39	30
20年２月期	76	53	76	48

(参考)　持分法投資損益　20年８月中間期　263百万円　19年８月中間期 813百万円　20年２月期 1,693百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年８月中間期	294,545	193,018	65.0	1,221	64
19年８月中間期	310,963	199,338	63.3	1,233	62
20年２月期	309,092	197,639	63.0	1,243	80

(参考)　自己資本　20年８月中間期　191,376百万円　19年８月中間期　196,970百万円　20年２月期　194,856百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年８月中間期	4,562	△5,422	△4,848	30,956
19年８月中間期	3,171	△13,570	△9,348	37,975
20年２月期	12,503	△20,610	△12,583	36,775

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
20年２月期	—	30　00	30　00
21年２月期	—		30　00
21年２月期（予想）		30　00	

３．21年２月期の連結業績予想（平成20年３月１日～平成21年２月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	279,000	△2.8	15,900	△14.6	18,400	△23.7	6,500	△46.8	41	49

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　無

② ①以外の変更　　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年８月中間期 172,921,669株　19年８月中間期 172,921,669株　20年２月期 172,921,669株

②期末自己株式数　20年８月中間期 16,265,919株　19年８月中間期 13,253,463株　20年２月期 16,259,441株

(注)１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.20年８月中間期の個別業績（平成20年３月１日～平成20年８月31日）

(1)個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年８月中間期	8,250	△92.0	6,370	11.6	8,217	△0.9	5,443	△44.7
19年８月中間期	102,986	△2.0	5,705	△27.1	8,295	△20.6	9,848	—
20年２月期	104,727	—	5,645	—	9,519	—	9,933	—

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年８月中間期	34	75	34	71
19年８月中間期	60	90	60	88
20年２月期	62	24	62	20

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年８月中間期	191,040	181,136	94.7	1,155	12
19年８月中間期	254,155	185,956	73.1	1,163	95
20年２月期	190,946	179,964	94.2	1,147	87

(参考)　自己資本　20年８月中間期 180,955百万円　19年８月中間期 185,846百万円　20年２月期 179,828百万円

(個別業績予想について)

当社は、平成19年９月１日付で純粋持株会社によるホールディングス体制に移行しました。このため、平成20年８月中間期の個別経営成績は平成19年８月期と比較して大きく変動しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、連結業績予想は、４ページの「1.経営成績　(1)経営成績に関する分析　③当期の見通し」をご覧ください。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題をきっかけとした米国経済の減速や、原油・原材料価格高騰が企業収益を圧迫し、設備投資も鈍化するなど、景気は減速基調となりました。個人消費も生活防衛意識の高まりなどから盛り上がりに欠け、依然厳しい情勢が続きました。

当アパレル業界につきましては、企業間・ブランド間の競争激化に加え、消費マインドの冷え込みなどから、低価格競争へのデフレ基調が続く厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、新たな成長軌道の確立を目指し、平成 23 年 2 月期を最終年度とする「中期三ヵ年経営計画」を 3 月からスタートしました。その基本戦略は、ブランドを基軸とした経営による「ブランド価値の創造」を進め、国内での安定的な収益拡大と、海外での積極的な事業拡大による成長を目指すものです。

国内事業の概況につきましては、株式会社オンワード樫山において、経営資源の選択と集中化により、粗利益率の改善がはかれたものの、市況低迷の影響を受け減収減益となりました。その他の国内子会社も、経営環境の悪化により、全体としては当初計画を下回る結果となりました。

海外事業の概況につきましては、今まで成長の柱となっていた欧州地区が、今後の拡大のための投資を行ったことにより、計画の範囲ではありますが減益となりました。

以上の結果、連結売上高は 1,324 億 69 百万円(前年同期比 5.9%減)、連結営業利益は 59 億 90 百万円(前年同期比 19.1%減)、連結経常利益は 68 億 25 百万円(前年同期比 37.7%減)、連結中間純利益は 24 億 97 百万円(前年同期比 60.7%減)となりました。

② 事業セグメント別の営業概況

［アパレル関連事業］

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、経営資源の集中化により、粗利益率の改善をはかり、特に基幹ブランドの「23 区」は、商品企画の刷新とテレビ CM キャンペーンを行った結果、増収増益となりました。しかしながら、百貨店流通の事業全体では、市況の低迷を受けて前年実績を下回る結果となりました。一方、新流通の事業は、基幹ブランドの「エニィスィス」が順調に拡大するなど、全般的に回復基調となりました。

海外事業につきましては、欧州地区において、ジボコーグループ・ジョゼフグループが、今後のグローバル戦略に向けた投資費用の増加で減益となりましたが、アジア地区、北米地区は計画通りの推移となりました。

以上の結果、売上高は 1,241 億 5 百万円(前年同期比 5.6%減)、営業利益は 60 億 42 百万円(前年同期比 14.9%減)となりました。

［その他の事業］

サービス関連事業につきましては、ファッション物流事業のアクロストランスポート株式会社が、経費の効率運用で原油高騰を吸収し、収益は計画通り推移しました。商業施設の設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターは、当社グループの内部受託減少により、売上高が大幅に減少しました。

リゾート関連事業につきましては、航空運賃の高騰などによるグァム入島者数減少の影響を受けて、ゴルフ事業の収益は改善したものの、ホテル事業は課題を残しました。

以上の結果、売上高は120億52百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は1億9百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

③ 当期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国金融危機に端を発した世界景気減速の懸念、その影響による国内景気の後退など、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

アパレル業界につきましては、個人消費の回復が見込めないなか、海外SPAの参入・拡大などによる競争激化と低価格志向が進み、経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のなか、当社グループは、収益性を重視したうえで、攻めと守りのバランスをとりながら、業容の拡大を進めていきます。

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、基幹ブランドへの経営資源の集中化の一環として、「23区」に加えて「自由区」で商品企画の刷新とテレビCMキャンペーンを展開し、百貨店市場での売上拡大と収益性の向上をはかっていきます。また、来期に向け、百貨店流通および新流通マーケットに提案する、新ブランド・商品の開発を進めていきます。その他の国内子会社も、収益力の向上を重点とした運営を進めていきます。

海外事業につきましては、欧州地区のジボコーグループは新規契約ブランドによる拡大と、生産性の向上をはかり、今後の成長に向けた構築を進めていきます。ジョゼフグループはグローバル戦略の推進のための投資が続くため、一時的に減益となります。アジア地区は、市場の変化に迅速に対応した、ブランド・店舗の拡大を進め、増収増益を目指します。

また、下期に入り「中期三ヵ年経営計画」で掲げた事業領域拡大のため、２社のM&Aを実施しました。１社は、海外事業拡大の新たな柱となる、ドイツのラグジュアリーブランドを展開する「ジルサンダー社」、もう１社は、新たな事業領域への参入として、ペット関連市場のオンリーワン企業である「クリエイティブヨーコ社」です。今期に影響する数値は一部の期間分となりますが、今後、２社の収益拡大と既存グループ企業とのシナジー効果により、当社グループのさらなる企業価値の向上を目指していきます。

連結業績の通期予想については、連結売上高は2,790億円（前年同期比2.8%減）、連結営業利益は159億円（前年同期比14.6%減）、連結経常利益は184億円（前年同期比23.7%減）、連結当期純利益は65億円（前年同期比46.8%減）となります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ145億46百万円減少し、2,945億45百万円となりました。連結純資産についてはその他有価証券評価差額金および少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末から46億20百万円減少し、1,930億18百万円となり自己資本比率は、65.0%となりました。

① 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ･フローは､税金等調整前中間純利益が40億35百万円となり、45億62百万円（前年同期に比べ13億91百万円の収入増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他有価証券の取得および店舗・売場への投資等により、54億22百万円（前年同期に比べ81億48百万円の支出減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が主なもので、48億48百万円（前年同期に比べ44億99百万円の支出減）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、309億56百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 ２月期	平成18年 ２月期	平成19年 ２月期	平成20年 ２月期	平成21年 ２月期中間
自己資本比率(%)	65.7	61.9	58.6	63.0	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	83.7	97.5	77.0	51.7	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	98.6	98.7	155.0	205.4	281.9
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ(倍)	157.3	90.7	20.1	31.8	22.9

（注）・自己資本比率　：　自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。また、毎期における配当については、年１回とし株主総会の決議により決定します。内部留保金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

当期の配当金につきましては、前期と同様に１株当たり30円の配当とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年５月30日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 20 年５月 30 日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しています。なお、連結子会社数・非連結子会社数・持分法適用会社の数については、13 ページ「連結の範囲に関する事項」に記載しています。

3.経営方針

(1)会社経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略
(4)会社の対処すべき課題

平成 20 年２月期決算短信(平成 20 年４月 11 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しています。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)
http://www.onward-hd.co.jp
(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年８月31日）金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成20年８月31日）金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成20年２月29日）金額(百万円)	構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ流動資産							
1 現金及び預金		38,989		31,030		36,849	
2 受取手形及び売掛金		26,243		24,988		28,323	
3 たな卸資産		34,829		33,833		33,233	
4 繰延税金資産		3,512		3,047		3,953	
5 その他		8,071		7,146		10,328	
貸倒引当金		△ 170		△ 146		△ 167	
流動資産合計		111,475	35.8	99,898	33.9	112,519	36.4
Ⅱ固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		31,494		30,764		32,254	
(2) 土地		53,785		53,047		53,161	
(3) その他		11,034		9,031		9,592	
有形固定資産合計		96,314	31.0	92,843	31.5	95,008	30.7
2 無形固定資産							
(1) のれん		23,834		24,272		23,084	
(2) その他		2,779		2,713		2,859	
無形固定資産合計		26,614	8.6	26,985	9.2	25,943	8.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		51,113		48,897		50,773	
(2) 長期貸付金		4,028		4,290		4,732	
(3) 長期前払費用		3,147		1,371		1,861	
(4) 繰延税金資産		5,944		8,867		6,435	
(5) その他		13,204		12,777		12,985	
貸倒引当金		△ 880		△ 1,386		△ 1,167	
投資その他の資産合計		76,558	24.6	74,818	25.4	75,620	24.5
固定資産合計		199,487	64.2	194,647	66.1	196,572	63.6
資産合計		310,963	100.0	294,545	100.0	309,092	100.0

区　分	注記記号	前中間連結会計期間末（平成19年８月31日）金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成20年８月31日）金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成20年２月29日）金額(百万円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ流動負債							
1 支払手形及び買掛金		43,250		38,216		42,074	
2 短期借入金		26,105		25,782		25,677	
3 未払費用		7,029		8,053		8,478	
4 未払法人税等		7,208		3,264		7,237	
5 未払消費税等		1,114		1,568		2,359	
6 賞与引当金		3,138		2,743		2,427	
7 役員賞与引当金		102		132		289	
8 返品調整引当金		655		595		711	
9 その他		3,873		3,397		4,065	
流動負債合計		92,477	29.7	83,752	28.5	93,320	30.2
Ⅱ固定負債							
1 退職給付引当金		3,896		3,147		3,487	
2 役員退職金引当金		202		52		151	
3 負ののれん		223		—		—	
4 再評価に係る繰延税金負債		5,991		5,949		5,949	
5 その他		8,833		8,625		8,544	
固定負債合計		19,147	6.2	17,774	6.0	18,132	5.9
負債合計		111,624	35.9	101,527	34.5	111,453	36.1
（純資産の部）							
Ⅰ株主資本							
1 資本金		30,079		30,079		30,079	
2 資本剰余金		50,045		50,043		50,044	
3 利益剰余金		151,098		154,812		157,015	
4 自己株式		△ 20,048		△ 23,519		△ 23,514	
株主資本合計		211,174	67.9	211,416	71.8	213,625	69.1
Ⅱ評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△ 2,006		△ 7,117		△ 5,887	
2 繰延ヘッジ損益		14		48		△ 17	
3 土地再評価差額金		△ 11,013		△ 11,074		△ 11,074	
4 為替換算調整勘定		△ 1,198		△ 1,895		△ 1,788	
評価・換算差額等合計		△ 14,204	△ 4.5	△ 20,039	△ 6.8	△ 18,768	△ 6.1
Ⅲ新株予約権		109	0.0	180	0.0	135	0.0
Ⅳ少数株主持分		2,258	0.7	1,460	0.5	2,646	0.9
純資産合計		199,338	64.1	193,018	65.5	197,639	63.9
負債及び純資産合計		310,963	100.0	294,545	100.0	309,092	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 〔自 平成19年３月１日 至 平成19年８月31日〕 金額(百万円)	百分比(%)	当中間連結会計期間 〔自 平成20年３月１日 至 平成20年８月31日〕 金額(百万円)	百分比(%)	増減率(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日〕 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ 売上高		140,836	100.0	132,469	100.0	△ 5.9	287,032	100.0
Ⅱ 売上原価		77,584	55.1	72,553	54.8	△ 6.5	156,842	54.6
売上総利益		63,252	44.9	59,916	45.2	△ 5.3	130,190	45.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費		55,844	39.6	53,925	40.7	△ 3.4	111,562	38.9
営業利益		7,407	5.3	5,990	4.5	△ 19.1	18,628	6.5
Ⅳ 営業外収益		4,252	3.0	2,546	1.9	△ 40.1	7,048	2.4
1 受取利息及び配当金		932		475			1,275	
2 その他の収益		3,320		2,070			5,772	
Ⅴ 営業外費用		711	0.5	1,711	1.3	140.7	1,547	0.5
1 支払利息		208		203			397	
2 その他の費用		502		1,508			1,150	
経常利益		10,948	7.8	6,825	5.1	△ 37.7	24,128	8.4
Ⅵ 特別利益	※1	6,907	4.9	1,157	0.9	△ 83.2	7,422	2.6
Ⅶ 特別損失	※2	1,968	1.4	3,947	3.0	100.6	3,654	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		15,887	11.3	4,035	3.0	△ 74.6	27,896	9.7
法人税、住民税及び事業税		5,842	4.2	3,574	2.7	△ 38.8	9,779	3.4
法人税等調整額		3,369	2.4	△ 2,215	△ 1.7	—	5,185	1.8
少数株主利益		319	0.2	178	0.1	△ 44.1	717	0.2
中間(当期)純利益		6,357	4.5	2,497	1.9	△ 60.7	12,213	4.3

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年２月28日残高(百万円)	30,079	50,045	148,953	△16,478	212,600	3,813	20	△11,012	△1,577	△8,755	72	21,220	225,138
中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当			△4,216		△4,216								△4,216
中間純利益			6,357		6,357								6,357
自己株式の取得				△3,573	△3,573								△3,573
自己株式の処分		△0		4	3								3
土地再評価差額金取崩額			0		0								0
連結子会社の増加			2		2								2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△5,820	△6	△0	379	△5,448	37	△18,962	△24,373
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	2,144	△3,569	△1,425	△5,820	△6	△0	379	△5,448	37	△18,962	△25,799
平成19年８月31日残高(百万円)	30,079	50,045	151,098	△20,048	211,174	△2,006	14	△11,013	△1,198	△14,204	109	2,258	199,338

当中間連結会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年２月29日残高(百万円)	30,079	50,044	157,015	△ 23,514	213,625	△ 5,887	△ 17	△ 11,074	△ 1,788	△ 18,768	135	2,646	197,639
中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当			△ 4,699		△ 4,699								△ 4,699
中間純利益			2,497		2,497								2,497
自己株式の取得				△ 16	△ 16								△ 16
自己株式の処分		△ 1		12	10								10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間						△ 1,230	65	—	△ 107	△ 1,271	45	△ 1,185	△ 2,412
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 1	△ 2,202	△ 4	△ 2,208	△ 1,230	65	—	△ 107	△ 1,271	45	△ 1,185	△ 4,620
平成20年８月31日残高(百万円)	30,079	50,043	154,812	△ 23,519	211,416	△ 7,117	48	△ 11,074	△ 1,895	△ 20,039	180	1,460	193,018

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年２月28日残高(百万円)	30,079	50,045	148,953	△ 16,478	212,600	3,813	20	△ 11,012	△ 1,577	△ 8,755	72	21,220	225,138
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 4,216		△ 4,216								△ 4,216
当期純利益			12,213		12,213								12,213
自己株式の取得				△ 7,044	△ 7,044								△ 7,044
自己株式の処分		△ 1		8	7								7
土地再評価差額金取崩額			62		62								62
連結子会社の増加			2		2								2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 9,700	△ 38	△ 62	△ 211	△ 10,012	62	△ 18,573	△ 28,523
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 1	8,061	△ 7,036	1,024	△ 9,700	△ 38	△ 62	△ 211	△ 10,012	62	△ 18,573	△ 27,498
平成20年２月29日残高(百万円)	30,079	50,044	157,015	△ 23,514	213,625	△ 5,887	△ 17	△ 11,074	△ 1,788	△ 18,768	135	2,646	197,639

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 自 平成19年３月１日 至 平成19年８月31日 金額(百万円)	当中間連結会計期間 自 平成20年３月１日 至 平成20年８月31日 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		15,887	4,035	27,896
2 減価償却費		3,362	2,815	7,340
3 減損損失		75	61	1,332
4 のれん償却額		525	849	1,050
5 貸倒引当金の増減額		494	200	779
6 退職給付引当金の増減額		△ 491	△ 354	△ 854
7 受取利息及び受取配当金		△ 932	△ 475	△ 1,275
8 支払利息		208	203	397
9 固定資産処分損益		138	△ 15	81
10 売場什器除却損		445	254	787
11 投資有価証券売却損益		703	5	692
12 関係会社株式売却損益		△ 6,884	△ 1,132	△ 6,884
13 投資有価証券評価損		—	3,358	15
14 非連結子会社株式評価損		—	93	49
15 売上債権の増減額		3,032	3,204	515
16 たな卸資産の増減額		△ 512	△ 734	715
17 仕入債務の増減額		△ 4,118	△ 3,838	△ 5,120
18 その他		△ 4,002	366	△ 3,243
小計		7,932	8,895	24,277
19 利息及び配当金の受取額		1,230	858	1,571
20 利息の支払額		△ 195	△ 199	△ 393
21 法人税等の支払額		△ 5,857	△ 7,824	△ 13,012
22 法人税等の還付額		60	2,832	60
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,171	4,562	12,503
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入支出		△ 1,514	△ 84	△ 2,594
2 定期預金の払戻収入		584	84	2,604
3 有形固定資産の取得による支出		△ 4,013	△ 751	△ 8,378
4 有形固定資産の売却による収入		40	43	1,247
5 投資有価証券の取得による支出		△ 242	△ 2,772	△ 6,379
6 投資有価証券の売却による収入		2,780	1,186	2,794
7 長期前払費用に係る支出		△ 817	△ 410	△ 1,404
8 差入保証金に係る支出		△ 192	△ 132	△ 298
9 差入保証金に係る収入		162	316	363
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		△ 122	△ 55	—
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出		△ 6,346	—	△ 6,346
12 少数株主持分の取得による支出		—	△ 3,105	—
13 その他		△ 3,888	259	△ 2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,570	△ 5,422	△ 20,610
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△ 1,552	28	△ 1,300
2 自己株式の取得による支出		△ 3,573	△ 16	△ 7,044
3 親会社による配当金の支払額		△ 4,216	△ 4,699	△ 4,216
4 少数株主に対する配当金の支払額		△ 10	△ 166	—
5 その他		3	5	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,348	△ 4,848	△ 12,583
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		417	△ 110	159
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△ 19,331	△ 5,818	△ 20,531
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		57,306	36,775	57,306
Ⅶ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	37,975	30,956	36,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　48社

主要な連結子会社の名称

【国内】

株式会社オンワード樫山
オンワード商事株式会社
チャコット株式会社
バスストップ株式会社
アクロストランスポート株式会社
株式会社オンワードクリエイティブセンター

【海外】

プロジェクトスローン LTD.
ジボコーS.P.A.
オンワードビーチリゾートグァム INC.
恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司
ジェイプレス INC.

当中間連結会計期間に、コーポレートS.R.L.を連結子会社に加えました。

(2) 非連結子会社の数　14社

主要な非連結子会社名

オンワードイタリアS.P.A.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）は、連結総資産、連結売上高、連結中間純損益、および連結利益剰余金に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社の数　　20社

株式会社ダイドーリミテッド
ゲーリーグレン LTD.

(2)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートグァム INC.、オンワードカシヤマグァム INC.、オンワードゴルフリゾートグァム INC.、オンワードマンギラオグァム INC.、アガニアリゾートクラブ LPS、フリードオブロンドン LTD.、ジェイプレス INC.、オンワードリテール LLC、オンワードカシヤマホンコン LTD.、オンワードカシヤマコリア CO.,LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司は中間決算日が６月 30 日、プロジェクトスローン LTD.、を親会社とするジョゼフグループ 13 社、ジボコーS.P.A.を親会社とするジボコーグループ 10 社、O.K.N.アムステルダム B.V.の中間決算日は５月 31 日です。当中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しています。また、株式会社ダイドーリミテッドの中間決算日は９月 30 日ですが、６月 30 日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しています。各社とも中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4.　会計処理基準に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの　移動平均法による原価法により評価しています。

②　デリバティブ　　時価法により評価しています。

③　たな卸資産

主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去３年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成１０年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物　　３～50 年

その他　　２～20 年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成 19 年３月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づき減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却、減価償却費に含めて計上しています。この結果、損益に与える影響は軽微です。

②　無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

③　長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②　賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③　役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④　返品調整引当金

過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しています。

⑤　退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年～１０年）による定額法により処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年～１０年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑥　役員退職金引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

③　ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ･フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

④　ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5.　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6.　のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、個々の実態に合わせ５年及び20年で償却しています。

7.　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年８月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年８月31日)	前連結会計年度末 (平成20年２月29日)
１　有形固定資産減価償却累計額 62,199百万円 ２　保証債務 101百万円	１　有形固定資産減価償却累計額 62,184百万円 ２　保証債務 105百万円	１　有形固定資産減価償却累計額 62,340百万円 ２　保証債務 96百万円

（中間連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成19年３月１日
至　平成19年８月31日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成20年３月１日
至　平成20年８月31日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）</th></tr>
<tr>
<td>１　特別利益の主な内訳
投資有価証券売却益
6,884百万円

２　特別損失の主な内訳
投資有価証券
売却損　703百万円
厚生年金基金
脱退損　513百万円
貸倒引当金繰入額　495百万円
固定資産処分損　145百万円</td>
<td>１　特別利益の主な内訳
投資有価証券売却益
1,132百万円

２　特別損失の主な内訳
投資有価証券
評価損　3,358百万円
貸倒引当金繰入額　348百万円</td>
<td>１　特別利益の主な内訳
投資有価証券売却益
6,895百万円

２　特別損失の主な内訳
投資有価証券
売却損　703百万円
厚生年金基金
脱退損　486百万円
貸倒引当金繰入額　781百万円
固定資産処分損　271百万円
減損損失　1,332百万円

（減損損失）
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場　所</th><th>用　途</th><th>種　類</th><th>金額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>東京都
他</td><td>事業用
資　産</td><td>建物及
構築物
その他</td><td>68
1,244</td></tr>
<tr><td>奈良県</td><td>事業用
資　産</td><td>建物及
構築物</td><td>14</td></tr>
<tr><td>大阪府</td><td>事業用
資　産</td><td>建物及
構築物
その他</td><td>3
2</td></tr>
</table>
当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定し、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。
帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額しました。
なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5％で割り引いて算定しています。</td>
</tr>
</table>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	172,921,669	－	－	172,921,669

２.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	16,259,441	14,568	8,090	16,265,919

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加　14,568 株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少　3,000株

単元未満株式の売渡による減少　5,090株

３.新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					180
連結子会社		―					―
合　計		―					180

４.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月29日定時株主総会	普通株式	4,699	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定　38,989百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△1,014百万円 現金及び現金同等物　37,975百万円	１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定　31,030　百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△74　百万円 現金及び現金同等物　30,956　百万円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定　36,849百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△74百万円 現金及び現金同等物　36,775百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)

（単位：百万円）

	衣料品等繊維製品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,458	9,377	140,836	―	140,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	5,313	5,319	(5,319)	―
計	131,464	14,691	146,155	(5,319)	140,836
営　業　費　用	124,364	14,376	138,741	(5,312)	133,429
営　業　利　益	7,099	314	7,413	(6)	7,407

（注）　事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業……紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業……物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

当中間連結会計期間(自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日)

（単位：百万円）

	アパレル関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	124,097	8,372	132,469	―	132,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	3,679	3,688	(3,688)	―
計	124,105	12,052	136,158	(3,688)	132,469
営　業　費　用	118,063	11,942	130,005	(3,526)	126,478
営　業　利　益	6,042	109	6,152	(162)	5,990

（注）　事業区分については、事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。

アパレル関連事業……紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業……物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前連結会計年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	269,321	17,710	287,032	―	287,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	9,777	9,791	(9,791)	―
計	269,335	27,488	296,824	(9,791)	287,032
営　業　費　用	249,191	27,211	276,402	(7,998)	268,404
営　業　利　益	20,144	277	20,421	(1,793)	18,628

(注)　1. 事業区分については、事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。
アパレル関連事業……紳士服、婦人服等の製造販売
その他の事業……物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 当社が平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディング体制へ移行したため、従来、衣料品等繊維製品事業に含めていたグループ管理業務に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めています。なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,801百万円です。
また、前中間連結会計期間の衣料品等繊維製品事業については当連結会計年度よりアパレル関連事業と表示しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,605	16,614	4,616	140,836	―	140,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	664	315	70	1,050	(1,050)	―
計	120,269	16,929	4,687	141,886	(1,050)	140,836
営　業　費　用	113,875	15,754	4,998	134,628	(1,199)	133,429
営業利益又は営業損失(△)	6,394	1,175	△311	7,258	149	7,407

(注)　1　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2　各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
欧州‥‥　イギリス・イタリア・フランス
その他‥　米国・中国・韓国

当中間連結会計期間(自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,965	16,111	4,392	132,469	—	132,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	889	369	43	1,303	(1,303)	—
計	112,854	16,481	4,436	133,772	(1,303)	132,469
営業費用	107,075	15,997	4,792	127,865	(1,386)	126,478
営業利益又は営業損失(△)	5,779	483	△356	5,907	83	5,990

(注)　１　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州‥‥　イギリス・イタリア・フランス

その他‥　米国・中国・韓国

前連結会計年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	243,199	34,106	9,726	287,032	—	287,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,536	622	120	2,280	(2,280)	—
計	244,735	34,729	9,847	289,312	(2,280)	287,032
営業費用	226,700	31,892	10,764	269,357	(952)	268,404
営業利益又は営業損失(△)	18,035	2,837	△917	19,955	(1,327)	18,628

(注)　１　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州‥‥　イギリス・イタリア・フランス

その他‥　米国・中国・韓国

３　当社が平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディング体制へ移行したため、従来、日本に含めていたグループ管理業務に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めています。なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,801百万円です。

3.海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)

(単位：百万円)

	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高	12,413	8,805	21,218
Ⅱ　連結売上高			140,836
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	6.3	15.1

(注)　1　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
　　2　各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
　　欧州‥‥　イギリス・イタリア・フランス
　　その他‥　米国・中国・韓国
　　3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当中間連結会計期間(自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日)

(単位：百万円)

	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高	11,976	8,311	20,287
Ⅱ　連結売上高			132,469
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	6.3	15.3

(注)　1　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
　　2　各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
　　欧州‥‥　イギリス・イタリア・フランス
　　その他‥　米国・中国・韓国
　　3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

(単位：百万円)

	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高	25,917	19,242	45,160
Ⅱ　連結売上高			287,032
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	6.7	15.7

(注)　1　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
　　2　各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
　　欧州‥‥　イギリス・イタリア・フランス
　　その他‥　米国・中国・韓国
　　3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日))	当中間連結会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１株当たり純資産額	1,233.62円	1,221.64円	1,243.80円
１株当たり中間(当期)純利益	39.31円	15.94円	76.53円
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	39.30円	15.93円	76.48円

（注）　１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日	当中間連結会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
中間（当期）純利益	6,357百万円	2,497百万円	12,213百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―	―
普通株主に係る 中間(当期)純利益	6,357百万円	2,497百万円	12,213百万円
普通株式の 期中平均株式数	161,700千株	156,661千株	159,602千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

（重要な後発事象）

1. 株式の取得

平成20年９月１日開催の取締役会において、Jil Sander AGの持株会社であるViolline S.à r.l.の全株式を取得することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成20年９月１日に締結しました。その概要は以下のとおりです。

(1) 目的

海外事業拡大

(2) 買収した会社の名称等

① 商号	Violine S.à r.l.	
② 代表者	Andrew Wood, Abdelhakim Chagaar, and Luca Gallinelli	
③ 所在地	412F, Route d'Esch, L-1030 Luxembourg	
④ 設立年月日	2005年12月27日	
⑤ 事業の内容	持株会社	
⑥ 決算期	１月末日	
⑦ 従業員数	連結：417名（2008年１月31日現在）	
⑧ 資本金	92千ユーロ	
⑨ 大株主および所有割合	Change Capital Funds LP	93.6%
	Change Capital (Nominees) Ltd.	3.0%
	Julia Management GmbH & Co.KG	3.4%

⑩ 最近事業年度における業績の動向（連結）

	2007年１月期	2008年１月期
売上高	129,430千ユーロ	125,658千ユーロ
総資産	98,046千ユーロ	112,587千ユーロ

(3) 株式取得の時期

平成20年10月２日

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数　0株（所有割合　0%）

②取得株式数　3,710株（株主からの貸付債権、株主が保有するﾊﾞｲｵﾘﾝS.à r.l.の発行した債券も合わせて取得することで合意していますので取得価額の総額は166百万ユーロとなります。）

③異動後の所有株式数　3,710株（所有割合　100%）

(5) 支払資金の調達方法

自己資金および借入金

２．株式の取得

平成20年9月18日開催の取締役会において、株式会社クリエイティブヨーコの株式を取得することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成20年9月18日に締結しました。その概要は以下のとおりです。

(1)　目的

新規事業への参入

(2)　買収した会社の名称等

①　商号	株式会社クリエイティブヨーコ	
②　代表者	代表取締役社長　伊藤　洋子	
③　所在地	長野県長野市大字高田667番地16	
④　設立年月日	昭和51年6月4日	
⑤　事業の内容	ペットファッション、なごみ雑貨の企画・生産・販売	
⑥　決算期	9月末日	
⑦　従業員数	154名（連結:平成19年９月時点）	
⑧　資本金	162百万円	
⑨　発行済株式総数	324,940株	
⑩　大株主及び所有割合	伊藤　洋子	26.6%
	伊藤　俊二	20.6%
	有限会社ミセスＹＯＫＯの庭	28.2%
	株式会社クリエイティブヨーコ従業員持株会	24.6%

⑪　最新事業年度における業績の動向（連結）

	2006年9月期	2007年9月期
売上高	7,971百万円	8,733百万円
総資産	5,968百万円	7,282百万円

(3)　株式取得の時

平成20年10月1日

(4)　取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	0株	（所有割合　0%）
②取得株式数	276,199株	（取得価額　64億円）
③異動後の所有株式数	276,199株	（所有割合　85%）

(5)　支払資金の調達方法

自己資金および借入金

（開示の省略）

リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、有価証券関係の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年８月31日）金額（百万円）	構成比(%)	当中間会計期間末（平成20年８月31日）金額（百万円）	構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成20年２月29日）金額（百万円）	構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金・預金		18,431		3,472		569	
2 受取手形		1,185		—		—	
3 売掛金		16,958		—		—	
4 商品・製品		20,756		—		—	
5 原材料・貯蔵品		1,499		—		—	
6 仕掛品		1,102		—		—	
7 前渡金		25		—		—	
8 繰延税金資産		2,716		100		—	
9 未収還付法人税		—		479		3,061	
10 未収還付消費税等		—		380		912	
11 その他		4,717		386		2,635	
貸倒引当金		△ 25		△0		△0	
流動資産合計		67,367	26.5	4,819	2.5	7,179	3.8
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		19,449		7,889		8,103	
(2) 構築物		457		298		312	
(3) 工具器具備品		3,966		412		423	
(4) 土地		39,705		24,994		24,994	
(5) その他		132		46		54	
有形固定資産合計		63,711	25.1	33,642	17.6	33,889	17.8
2 無形固定資産合計		2,382	0.9	93	0.1	89	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		40,251		39,949		39,941	
(2) 関係会社株式		53,209		97,974		96,466	
(3) 長期貸付金		11,502		8,292		8,517	
(4) 繰延税金資産		6,194		2,430		851	
(5) その他		13,022		5,910		5,861	
貸倒引当金		△ 3,487		△ 2,071		△ 1,851	
投資その他の資産合計		120,693	47.5	152,485	79.8	149,788	78.4
固定資産合計		186,787	73.5	186,221	97.5	183,766	96.2
資産合計		254,155	100.0	191,040	100.0	190,946	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年８月31日）金額（百万円）	構成比(%)	当中間会計期間末（平成20年８月31日）金額（百万円）	構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成20年２月29日）金額（百万円）	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		11,779		—		—	
2 買掛金		21,219		—		—	
3 未払金		1,648		233		839	
4 未払費用		5,312		161		131	
5 未払法人税等		3,805		—		—	
6 未払消費税等		656		—		—	
7 賞与引当金		2,538		36		26	
8 役員賞与引当金		59		59		113	
9 返品調整引当金		652		—		—	
10 繰延税金負債		—		—		181	
11 その他		468		129		153	
流動負債合計		48,139	18.9	619	0.3	1,444	0.8
Ⅱ 固定負債							
1 退職給付引当金		1,802		—		—	
2 債務保証損失引当金		5,781		—		—	
3 関係会社投資損失引当金		3,008		3,008		3,008	
4 再評価に係る繰延税金負債		5,991		3,451		3,451	
5 預り保証金		2,718		2,143		2,319	
6 長期未払金		758		681		758	
固定負債合計		20,059	7.9	9,284	4.9	9,537	5.0
負債合計		68,199	26.8	9,904	5.2	10,982	5.8
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		30,079	11.8	30,079	15.7	30,079	15.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		51,550		51,550		51,550	
(2) その他資本剰余金		2		—		1	
資本剰余金合計		51,552	20.3	51,550	27.0	51,551	27.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,482		5,482		5,482	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		32		18		18	
別途積立金		118,709		123,709		118,709	
繰越利益剰余金		14,346		10,235		14,492	
利益剰余金合計		138,569	54.5	139,445	73.0	138,703	72.6
4 自己株式		△ 21,171	△ 8.3	△ 24,642	△ 12.9	△ 24,637	△ 12.9
株主資本合計		199,030	78.3	196,433	102.8	195,696	102.5
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△ 2,139		△ 5,558		△ 5,948	
2 繰延ヘッジ損益		△ 31		—		—	
3 土地再評価差額金		△ 11,013		△ 9,919		△ 9,919	
評価・換算差額等合計		△ 13,184	△ 5.1	△ 15,477	△ 8.1	△ 15,868	△ 8.3
Ⅲ 新株予約権		109	0.0	180	0.1	135	0.0
純資産合計		185,956	73.2	181,136	94.8	179,964	94.2
負債及び純資産合計		254,155	100.0	191,040	100.0	190,946	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自 平成19年３月１日 至 平成19年８月31日）金額(百万円)	百分比(%)	当中間会計期間（自 平成20年３月１日 至 平成20年８月31日）金額(百万円)	百分比(%)	増減率(%)	前事業年度の要約損益計算書（自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日）金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ売上高		102,986		—			102,986	
Ⅱ営業収益		—		8,250			1,741	
営業収益合計(Ⅰ+Ⅱ)		102,986	100.0	8,250	100.0	—	104,727	100.0
Ⅲ売上原価		56,304	54.7	—			56,304	
Ⅳ販売費及び一般管理費		40,975	39.8	—			40,975	
Ⅴ営業費用		—	—	1,880			1,801	
営業費用合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)		97,280	94.5	1,880	22.8	—	99,081	94.6
営業利益		5,705	5.5	6,370	77.2	11.6	5,645	5.4
Ⅵ営業外収益		3,040	3.0	1,873	22.7	△ 38.4	4,358	4.2
1 受取利息及び配当金		1,604		751			1,867	
2 その他の収益		1,436		1,121			2,491	
Ⅶ営業外費用		450	0.4	26	0.3	△ 94.2	485	0.5
経常利益		8,295	8.1	8,217	99.6	△ 0.9	9,519	9.1
Ⅷ特別利益		14,699	14.2	4	0.1	—	14,947	14.3
Ⅸ特別損失		4,547	4.4	3,810	46.2	△ 16.2	5,913	5.7
税引前中間(当期)純利益		18,448	17.9	4,411	53.5	△ 76.1	18,553	17.7
法人税、住民税及び事業税		2,602	2.5	758	9.2	△ 70.9	1,101	1.0
法人税等調整額		5,997	5.8	△ 1,790	△ 21.7	—	7,518	7.2
中間(当期)純利益		9,848	9.6	5,443	66.0	△ 44.7	9,933	9.5

(注)
1 平成19年９月１日の純粋持株会社体制へ移行したことに伴い、会社分割(吸収分割)前後の２つの事業の経営成績を明瞭にするため、「営業収益」、「営業費用」として表示しています。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間　（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年２月28日残高(百万円)	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△4,216	△4,216
中間純利益								9,848	9,848
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					—
土地再評価差額金取崩額								0	0
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0	—	—	4,000	1,632	5,632
平成19年８月31日残高(百万円)	30,079	51,550	2	51,552	5,482	32	118,709	14,346	138,569

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年２月28日残高(百万円)	△17,601	196,968	4,697	17	△11,012	△6,297	72	190,744
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△4,216						△4,216
中間純利益		9,848						9,848
自己株式の取得	△3,573	△3,573						△3,573
自己株式の処分	4	3						3
土地再評価差額金取崩額		0						0
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△6,837	△49	△0	△6,887	37	△6,850
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,569	2,062	△6,837	△49	△0	△6,887	37	△4,787
平成19年８月31日残高(百万円)	△21,171	199,030	△2,139	△31	△11,013	△13,184	109	185,956

当中間会計期間　（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成20年２月29日残高（百万円）	30,079	51,550	1	51,551	5,482	18	118,709	14,492	138,703
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△ 4,699	△ 4,699
中間純利益								5,443	5,443
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 1	△ 1					
別途積立金の積立							5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 1	△ 1	—	—	5,000	△ 4,257	742
平成20年８月31日残高(百万円)	30,079	51,550	—	51,550	5,482	18	123,709	10,235	139,445

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年２月29日残高（百万円）	△ 24,637	195,696	△ 5,948	—	△ 9,919	△ 15,868	135	179,964
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△ 4,699						△ 4,699
中間純利益		5,443						5,443
自己株式の取得	△ 16	△ 16						△ 16
自己株式の処分	12	10						10
別途積立金の積立								—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			390	—	—	390	45	435
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 4	736	390	—	—	390	45	1,172
平成20年８月31日残高(百万円)	△ 24,642	196,433	△ 5,558	—	△ 9,919	△ 15,477	180	181,136

前事業年度の要約株主資本等変動計算書　(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年２月28日残高(百万円)	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△4,216	△4,216
当期純利益								9,933	9,933
自己株式の取得									
自己株式の処分			△１	△１					—
土地再評価差額金取崩額								62	62
会社分割による取崩額						△13			△13
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△１	△１	—	△13	4,000	1,778	5,765
平成20年２月29日残高(百万円)	30,079	51,550	1	51,551	5,482	18	118,709	14,492	138,703

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年２月28日残高(百万円)	△17,601	196,968	4,697	17	△11,012	△6,297	72	190,744
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△4,216						△4,216
当期純利益		9,933						9,933
自己株式の取得	△7,044	△7,044						△7,044
自己株式の処分	8	7						7
土地再評価差額金取崩額		62						62
会社分割による取崩額		△13						△13
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△10,646	△17	1,093	△9,570	62	△9,508
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△7,035	△1,272	△10,646	△17	1,093	△9,570	62	△10,780
平成20年２月29日残高(百万円)	△24,637	195,696	△5,948	—	△9,919	△15,868	135	179,964